



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日
東

上場会社名 株式会社テンダ 上場取引所
 コード番号 4198 URL <https://www.tenda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小林 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート管掌 (氏名) 菌部 晃 (TEL) 03-3590-4150
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	3,509	17.5	373	9.1	359	6.9	240	7.3
2021年5月期	2,985	△6.5	342	16.8	336	12.7	223	9.1

(注) 包括利益 2022年5月期 243百万円(6.3%) 2021年5月期 229百万円(12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	113.85	109.75	15.6	14.7	10.6
2021年5月期	121.50	—	24.7	18.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 -百万円 2021年5月期 -百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年5月期の期首から適用しており、2022年5月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 2021年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年6月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から2022年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	3,004	2,078	69.2	958.76
2021年5月期	1,875	1,002	53.4	543.96

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,078百万円 2021年5月期 1,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	211	△92	725	2,119
2021年5月期	264	△49	△148	1,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	24.00	24.00	44	19.8	4.9
2022年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	58	23.7	3.6
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00	—	—	—

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,000	14.0	400	7.2	383	6.6	247	2.8	113.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	2,167,900株	2021年5月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期	—株	2021年5月期	157,000株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	2,109,454株	2021年5月期	1,843,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	3,272	17.0	326	7.5	337	5.4	218	△3.9
2021年5月期	2,796	△5.6	304	8.9	320	6.4	227	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	103.71		99.98					
2021年5月期	123.49		—					

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年5月期の期首から適用しており、2022年5月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 2021年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年6月10日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、新規上場日から2022年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	2,841	1,936	68.1	893.20
2021年5月期	1,753	886	50.5	480.84

(参考) 自己資本 2022年5月期 1,936百万円 2021年5月期 886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、半導体に代表される部品供給不安、エネルギー価格等の高騰など不透明な状況が続きました。一方で、ポストコロナを見据えた経済活動が各所で行われていることから、今後の経済活動の活性化が期待されております。

当社グループのITソリューション事業及びビジネスプロダクト事業が属するITサービス市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響下でも景気は回復局面にあります。特に中小企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の遅れが指摘されていますが、当社グループとしては、これらの需要に対応していくことでビジネスチャンスが創出できる状況にあります。ゲームコンテンツ事業は、海外企業による日本市場の切り崩しが徐々に見られており、業界内の競争がさらに厳しさを増しております。

このような状況のもと、ITソリューション事業においては、受託開発と「ITソリューションのサブスクリプションモデル」と銘打つ「テングラボ」(非常駐型準委任契約による開発)の契約推進を実施いたしました。ビジネスプロダクト事業においては、行動制限の緩和を機に展示会等への参加や製品認知度向上のための広告宣伝を行う一方で、既存製品の付加価値向上のためのバージョンアップや新サービスのための研究開発活動を実施いたしました。ゲームコンテンツ事業においては主力タイトルの運営強化に加えて原価を中心としたコスト管理に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,509百万円(前連結会計年度比17.5%増)、営業利益は373百万円(前連結会計年度比9.1%増)、経常利益は359百万円(前連結会計年度比6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円(前連結会計年度比7.3%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は8百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、企業のDX化等に向けた投資等が活性化されつつある状況もあり受託開発においては案件数、案件単価ともに順調に推移しております。また上記の「テングラボ」も想定を上回る受注があったことや原価管理を徹底したことから、売上高は2,501百万円(前連結会計年度比34.1%増)となり、セグメント利益は778百万円(前連結会計年度比38.2%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3百万円増加し、セグメント利益は1百万円増加しております。

(ビジネスプロダクト事業)

ビジネスプロダクト事業においては、主力製品である「Dojo」が堅調に推移しております。加えて新サービスの開発を進め2021年11月末に「Dojoウェブマニュアル」をリリースいたしました。費用面では広告宣伝費及び研究開発費等の投資を行いました。その結果、売上高は575百万円(前連結会計年度比7.8%増)となり、セグメント利益は114百万円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円増加し、セグメント利益は4百万円増加しております。

(ゲームコンテンツ事業)

ゲームコンテンツ事業においては、主力プラットフォームにおける競合ゲームの活況を受け、自社タイトル「ヴァンパイア†ブラッド」等の業績に影響が出たため追加の集客施策などのイベントを実施しつつも、不採算ゲームタイトルのサービスをやむを得ず終了し、運営体制の見直しを図り、原価を中心としたコスト削減に注力いたしました。しかしながら、売上高は431百万円(前連結会計年度比26.2%減)、セグメント利益は28百万円(前連結会計年度比70.0%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益への影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,128百万円増加し、3,004百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加し、2,700百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加が848百万円あったこと、電子記録債権、売掛金及び契約資産の増加が231百万円あったこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、303百万円となりました。これは主にソフトウェアの増加が13百万円あったこと、敷金及び保証金の増加が25百万円あったこと等によります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、925百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、722百万円となりました。これは主に買掛金が71百万円、未払法人税等が28百万円及びその他が28百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、202百万円となりました。これは主に長期借入金の減少が76百万円あったこと等によります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加し、2,078百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益240百万円を計上したこと、株式上場による新株発行及び自己株式の処分等により資本金及び資本剰余金の増加が734百万円あったこと、自己株式の減少が144百万円あったこと、剰余金の配当を44百万円行ったこと等によります。

収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3百万円減少したことにより純資産が減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ848百万円増加し2,119百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ53百万円減少し211百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益360百万円、仕入債務の増加71百万円、減価償却費58百万円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権及び契約資産の増加226百万円、法人税等の支払額101百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ43百万円増加し92百万円となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出53百万円、敷金及び保証金の差入による支出34百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、725百万円となりました。前連結会計年度においては148百万円の使用であります。資金の増加の主な要因は、株式の発行による収入410百万円及び自己株式の処分による収入469百万円であり、資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出146百万円及び配当金の支払額44百万円となっております。

(4) 今後の見通し

① 全体の見通し

2022年度の経済見通しは2022年3月の日銀短観において、製造業、非製造業ともに、2020年6月以来の悪化となり経済全体には不透明感も漂っております。一方で、2022年度のソフトウェア投資額（計画）は2021年度に比べプラスで推移しており、引き続き堅調に推移することが予想されます。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、各企業で採用されたリモートワークは新型コロナウイルスの経済活動における影響が小さくなった現在においても多様な働き方として各企業で推進する動きが見られます。

また日本のDXの進展状況は世界水準では大きく後れを取っているという共通認識が形成され、事業変革や競争力強化のための既存システムの更新・刷新を含んだ需要から今後の受注拡大が期待されます。

一方で、経済産業省が公表した「IT人材需給に関する調査」によると2018年を基準として2030年までIT人材の不足は年々増加し、最大79万人のIT人材が不足すると言われております。顧客に高い付加価値を提供することが可能な企業にIT人材が集中し、内部・外部問わず人材獲得競争は激化するものと思われまます。

これらのビジネスチャンスを実際にとらえ、更なる企業成長を目指してまいります。

② セグメントごとの業績見通し

(ITソリューション事業)

2023年5月期におけるITソリューション事業は、企業の旺盛なIT投資への流れは継続すると予想され、受託開発と技術者支援（SES）ともに堅調に推移するものと見込んでおります。

受託開発においては、より上流のコンサルティング領域の獲得、並びに前期に拡大基調で推移した「テンドラボ」のサービスメニューをより細分化し、顧客満足の最大化に努めます。またSES事業は前期に開始した「RPAソリューション」などのソリューションとのシナジーにより、更なる顧客価値の提供に努めてまいります。

これらのことから、売上高は2,900百万円、セグメント利益は851百万円を見込んでおります。

(ビジネスプロダクト事業)

2023年5月期におけるビジネスプロダクト事業は、企業のDX需要の高まりが継続していることから、当社のサービスに関しても確かな需要が存在するものと見込んでおります。

大規模クライアントを中心とした営業強化や、コンテンツ作成等の付随サービス、前期にリリースした「Dojoウェブマニュアル」等の販売拡大に努めます。

これらのことから、売上高は620百万円、セグメント利益は151百万円を見込んでおります。

(ゲームコンテンツ事業)

2023年5月期におけるゲームコンテンツ事業は、市場における企業間の競争が激化する中、既存タイトルの安定的な運営に注力するとともに、ゲームを中心としたコンシューマー領域で、幅広くビジネスチャンスを伺ってまいります。

これらのことから、売上高は480百万円、セグメント利益は75百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023年5月期の売上高は4,000百万円となり、営業利益は400百万円、経常利益は383百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は247百万円を見込んでおります。なお、2023年5月期につきましては、年次での業績管理等を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,069	2,119,328
受取手形及び売掛金	303,848	—
電子記録債権	—	2,912
売掛金	—	441,579
契約資産	—	90,647
商品	855	1,467
仕掛品	12,125	5,222
貯蔵品	2,652	978
その他	26,644	41,335
貸倒引当金	△1,807	△2,759
流動資産合計	1,615,388	2,700,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,236	39,236
減価償却累計額	△20,625	△30,636
建物（純額）	18,610	8,599
機械及び装置	207	207
減価償却累計額	△171	△197
機械及び装置（純額）	36	10
工具、器具及び備品	43,868	43,748
減価償却累計額	△32,691	△38,574
工具、器具及び備品（純額）	11,177	5,173
土地	1,860	1,860
その他	—	5,456
減価償却累計額	—	△1,590
その他（純額）	—	3,866
有形固定資産合計	31,684	19,510
無形固定資産		
ソフトウェア	59,562	73,198
その他	242	242
無形固定資産合計	59,804	73,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687	982
敷金及び保証金	89,431	114,961
繰延税金資産	25,778	36,702
その他	52,039	57,942
投資その他の資産合計	168,937	210,588
固定資産合計	260,426	303,539
資産合計	1,875,815	3,004,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,048	153,951
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	146,944	126,090
未払法人税等	71,268	99,496
前受収益	124,367	142,866
その他	121,747	150,449
流動負債合計	596,376	722,853
固定負債		
長期借入金	276,924	200,834
その他	—	2,062
固定負債合計	276,924	202,896
負債合計	873,300	925,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	305,113
資本剰余金	242,062	771,694
利益剰余金	793,005	985,809
自己株式	△144,911	—
株主資本合計	990,157	2,062,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	—
為替換算調整勘定	11,456	15,883
その他の包括利益累計額合計	12,357	15,883
純資産合計	1,002,514	2,078,501
負債純資産合計	1,875,815	3,004,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,985,190	3,509,022
売上原価	1,710,442	2,061,037
売上総利益	1,274,748	1,447,985
販売費及び一般管理費	932,632	1,074,899
営業利益	342,115	373,085
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	20	11
助成金収入	4,656	3,811
その他	1,030	47
営業外収益合計	5,721	3,891
営業外費用		
支払利息	2,836	2,200
為替差損	6,029	6,338
株式公開費用	2,665	8,830
その他	0	248
営業外費用合計	11,531	17,618
経常利益	336,305	359,359
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,601
特別利益合計	—	1,601
税金等調整前当期純利益	336,305	360,960
法人税、住民税及び事業税	106,984	129,583
法人税等調整額	5,404	△8,790
法人税等合計	112,389	120,792
当期純利益	223,916	240,167
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	223,916	240,167

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	223,916	240,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	△900
為替換算調整勘定	5,055	4,427
その他の包括利益合計	5,435	3,526
包括利益	229,351	243,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,351	243,694
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	242,062	605,525	△144,911	802,676
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△36,436	—	△36,436
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	223,916	—	223,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	187,480	—	187,480
当期末残高	100,000	242,062	793,005	△144,911	990,157

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	520	6,401	6,922	809,598
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△36,436
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	223,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379	5,055	5,435	5,435
当期変動額合計	379	5,055	5,435	192,915
当期末残高	900	11,456	12,357	1,002,514

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	242,062	793,005	△144,911	990,157
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△3,132	—	△3,132
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	242,062	789,873	△144,911	987,024
当期変動額					
新株の発行	205,113	205,113	—	—	410,227
剰余金の配当	—	—	△44,232	—	△44,232
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	240,167	—	240,167
自己株式の処分	—	324,519	—	144,911	469,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	205,113	529,632	195,935	144,911	1,075,592
当期末残高	305,113	771,694	985,809	—	2,062,617

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	900	11,456	12,357	1,002,514
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△3,132
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	11,456	12,357	999,382
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	410,227
剰余金の配当	—	—	—	△44,232
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	240,167
自己株式の処分	—	—	—	469,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△900	4,427	3,526	3,526
当期変動額合計	△900	4,427	3,526	1,079,119
当期末残高	—	15,883	15,883	2,078,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	336,305	360,960
減価償却費	46,610	58,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	236	952
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,124	—
受取利息及び受取配当金	△34	△32
助成金収入	△4,656	△3,811
支払利息	2,836	2,200
株式公開費用	2,665	8,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,720	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△226,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34,671	5,685
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,604	△13,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,973	71,902
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,601
未払金の増減額 (△は減少)	△25,309	35,891
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,243	208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,073	△7,765
前受収益の増減額 (△は減少)	△10,699	11,542
預り金の増減額 (△は減少)	△20,426	868
その他	3,212	6,945
小計	333,619	311,113
利息及び配当金の受取額	34	32
助成金の受取額	9,203	3,811
利息の支払額	△2,888	△2,177
法人税等の支払額	△75,500	△101,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,467	211,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,992	△200
無形固定資産の取得による支出	△40,207	△53,945
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,911
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,130
敷金及び保証金の差入による支出	—	△34,498
保険積立金の積立による支出	△5,903	△5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,102	△92,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△112,052	△146,944
株式の発行による収入	—	410,227
自己株式の処分による収入	—	469,430
配当金の支払額	△36,436	△44,232
株式公開費用による支出	—	△11,495
その他	—	△1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,488	725,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	3,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,927	848,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,141	1,271,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,271,069	2,119,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点として、受託開発契約について、従来は、受託開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受託開発契約については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「電子記録債権」、「売掛金」及び「契約資産」として表示することといたしました。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」として表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は、9,064千円増加し、仕掛品は4,915千円減少し、前受収益は2,269千円増加し、利益剰余金は1,879千円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は8,685千円増加し、売上原価は2,635千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,050千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は6,050千円増加し、売上債権及び契約資産の増減額は3,793千円減少し、棚卸資産の増減額は2,635千円増加し、前受収益の増減額は4,892千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3,132千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、Webシステムやそれに関わるWebサイト／アプリケーションの開発・保守・運用を事業領域とする「ITソリューション事業」、マニュアル自動作成ソフト等の製品・サービスの提供を事業領域とする「ビジネスプロダクト事業」、ゲームコンテンツの企画・開発及び運用保守を行う「ゲームコンテンツ事業」を主な事業としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITソリューション事業」は、Webシステムや、それにかかわるWebサイトの企画提案からシステム開発、インフラ構築、保守・運用・技術者支援等を総合的に提供し、さらにはITの知見を活かした業務改善コンサルティングも提供しております。

「ビジネスプロダクト事業」は、「ホワイトカラーの業務効率化」をコンセプトにITの知見を活かしたプロダクトとして、マニュアル自動作成ツール、システム操作ナビゲーション、ビジネスチャット、並びにプロジェクト管理ツール等の開発・販売、保守を行っております。

「ゲームコンテンツ事業」は、スマートフォン向けソーシャルゲームから、プラットフォームを用いたブラウザゲーム企画・制作及びプラットフォームの運用・プロモーションをトータルサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ITソリューション事業」の売上高は3,793千円増加、セグメント利益は1,157千円増加し、「ビジネスプロダクト事業」の売上高は4,892千円増加、セグメント利益は4,892千円増加しております。「ゲームコンテンツ事業」につきましては、売上高及びセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,866,252	534,468	584,470	2,985,190	—	2,985,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,081	—	—	5,081	△5,081	—
計	1,871,333	534,468	584,470	2,990,272	△5,081	2,985,190
セグメント利益	563,285	167,599	94,520	825,406	△483,290	342,115
セグメント資産	347,786	130,373	57,209	535,369	1,340,445	1,875,815
その他の項目						
減価償却費	1,400	23,516	54	24,970	21,639	46,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249	37,369	—	37,618	5,581	43,199

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△483,290千円は、未実現利益消去△57千円、セグメント間取引消去18,528千円及

び各報告セグメントに配分していない全社費用△501,760千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,340,445千円は、未実現利益の消去△67千円、本社管理部門に対する債権の消去△7,771千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,348,285千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、ソフトウェア等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額21,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,788	575,898	431,336	3,509,022	—	3,509,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,673	—	—	15,673	△15,673	—
計	2,517,461	575,898	431,336	3,524,696	△15,673	3,509,022
セグメント利益	778,365	114,461	28,399	921,226	△548,140	373,085
セグメント資産	562,785	174,157	38,256	775,199	2,229,052	3,004,251
その他の項目						
減価償却費	1,987	35,689	54	37,730	20,629	58,359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	50,352	—	50,352	9,000	59,352

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△548,140千円は、セグメント間取引消去21,276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△569,416千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,229,052千円は、本社管理部門に対する債権の消去△9,476千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,238,529千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、ソフトウェア等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額20,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	543.96円	958.76円
1株当たり当期純利益	121.50円	113.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	109.75円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2021年6月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.88円、2.87円及び2.76円増加しております。
 4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

す。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	223,916	240,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	223,916	240,167
普通株式の期中平均株式数(株)	1,843,000	2,109,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	78,793
(うち新株予約権(株))	—	(78,793)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(普通株式146,300株)。	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年5月18日開催の取締役会において、三友テクノロジー株式会社(以下、「三友テクノロジー」という。)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年5月31日付で株式譲渡契約を締結し、2022年7月8日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三友テクノロジー株式会社

事業の内容 ソフトウェアの受託開発

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2023年5月期のビジネスサイドの経営戦略として「市場、顧客軸にフォーカスした事業戦略の展開強化」に取り組み、BtoB領域における「エンタープライズ事業」の事業拡大・成長を目指してまいります。三友テクノロジーは、2016年3月に設立、業務系システム開発における解析・構築・導入コンサルティング、Web系システムのスクラッチ開発からリプレース、マイグレーション提供を主たる事業とするソフトウェア受託開発企業であり、専門性の高い「POSレジスターソリューション」「画像認識、識別ソリューション」の特化技術、データ解析・AI開発のプログラミング言語の対応力に強みを持っています。

当社は三友テクノロジーの技術、開発力が当社に加わることで「IT、DXエンジニア動員力の確保によるエンジニアリング機能の強化」、「専門領域における顧客基盤の獲得」における増力化、「付加価値ベースのエンジニアリング工数単価増と間接生産性の改善」における効率化の2軸にて事業上のシナジー発揮が見込め、「市場、顧客軸にフォーカスした事業戦略の展開強化」に繋がると判断するに至り、三友テクノロジーの子会社化を決議しました。

③ 企業結合日

2022年7月8日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

- ⑥ 取得した議決権比率
100%
 - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価額 相手先との守秘義務契約により、非開示とさせていただきます。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。